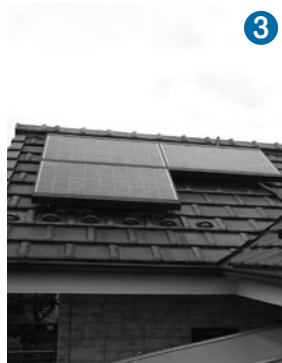


# 平成22年度

# 行政改革の

# 主な取り組み



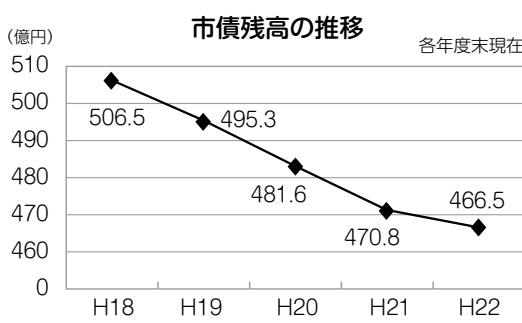
本市では、社会経済情勢の変化に対応できる簡素で効率的な行財政運営の確立と、さらなる市民サービスの充実に向けて、各種事務事業の見直しによる歳出の抑制や、新たな市民ニーズに対応した施策の展開などの行政改革に取り組んでいます。

ここでは、平成22年度に実施した主な取り組みと平成23年度の取り組みを紹介します。

## 行財政 運営

### 健全な財政運営の推進

○市債元金償還金に対し、新規借入れを抑制したことにより、市債残高約4億3千万円の削減を図りました。



○遊休市有地の公募による売り払いを実施し、自主財源の確保および維持管理費の削減を図りました。

売り払い面積：309.00㎡  
金額：2千117万円

○不用道水路敷の売り払いにより自主財源の確保および維持管理費を軽減しました。

売り払い件数：10件  
金額：1千156万円

○市長、副市長および教育長の給与を10%減額しました。また、職員の給料表の引き下げおよび期末・勤勉手当の支給月数の引き下げを実施し、総額約5千万円の削減を図りました。

○市役所での各種手続きや施設案内などの行政情報をまとめた行田市民便帳を製作し、全戸配布しました。これは、市の費用負担を伴わない官民協働事業として実施しました。



### 各種事務事業の見直し

○一般競争入札の推進・電子入札の完全実施などの公共調達改革を行うことにより、公正性、競争性を高め、コストの削減を図りました。